

モンサント企業行動規範

ヒュー・グラント会長 兼 最高経営責任者からのメッセージ

拝啓

モンサント社員各位

モンサント社では、生産性の向上、資源の保全、世界各地の人々の生活改善というビジョンが、私たちのあらゆる行動の中核にあります。このビジョンを現実のものとする業務の遂行には、当社の全事業所において倫理性に対する真剣な取り組みが必要です。モンサント社の企業行動規範は、こういった取り組みにおいて私たちを助けてくれる重要なツールです。今度、社員の皆さんが日常業務で直面する多くの状況にこれまで以上に綿密かつ十分に対応できるように、当社の規範を一新しました。

私たちがするビジネス上の判断は、私たちの顧客、ビジネスパートナー、株主さらに私たちが住み勤務する地域社会に直接与えます。つまり、特定の法律や規制の対象ではない状況に直面したときにでも正しい行動を取ることが常に必要であることを示しています。当社の規範は、適切な企業行動への明確な指針を提示して、私たちに正しい選択ができるように作られています。

規範が確実に機能するかどうかは、遵守する私たちの取り組みの真剣さにかかっています。是非時間をかけて十分にこの規範を理解し、職場で指針を示すために活用し、この規範についての問題・懸念や違反が疑われる行為を指摘してくださるようお願いいたします。力を合わせて当社のビジョン達成と世界各地の農業生産者の支援を進める上で、倫理性に基づいて行動することは私たち一人一人の責任です。

皆さんが倫理性に真剣に取り組む、会社に対する信念を持ち、顧客に対する責任感をもってくださっていることに感謝しています。

敬具

ヒュー・グラント

モンサント・カンパニー会長 兼 最高経営責任者

目次

ヒュー・グラント会長 兼 最高経営責任者からのメッセージ	i
当社の誓約.....	v
持続可能な農業に対する当社のビジョン.....	vi
はじめに	1
当社の規範について	1
当社の規範の適用範囲.....	1
当社の規範における私たちの責任.....	1
報告と報復禁止	2
調査.....	3
不正行為の帰結	3
社員相互の尊重.....	5
全体的なチームワークのある職場.....	5
安全、健康で安心できる職場環境.....	5
薬物とアルコール	5
職場における暴力	5
人権の尊重	6
個人情報のプライバシー	7
パートナー、顧客、供給元に対する責任.....	8

プロダクト・スチュワードシップ（製品の管理責任）	8
科学的研究.....	8
製品の信頼性と品質.....	8
規制の遵守.....	9
公正なマーケティング活動.....	9
競争関連法の遵守.....	10
モンサントと他社の機密情報.....	10
業界団体	11
機密情報のプライバシーの尊重.....	11
販売業者や顧客との関係	12
自社と株主への責任.....	13
利害の衝突の回避.....	13
贈答と接待.....	13
ビジネスチャンス	13
社外での雇用	13
家族および友人とのビジネス.....	14
財務的利益.....	14
会社の資産と情報の保護	14
機密情報と所有権で保護されている情報.....	14
知的財産	15
会社のテクノロジーの適正使用.....	16

ソーシャルメディアの使用	17
情報のセキュリティ	17
正直な財務記録の維持.....	17
記録保持	18
社外との正確なコミュニケーション.....	18
インサイダー取引や助言の禁止.....	19
世界への責任	20
環境の保護	20
賄賂や腐敗行為の禁止.....	20
健康と安全に関する支払い.....	21
適正な通貨取引.....	21
国際貿易法の遵守.....	22
ボイコット禁止法	22
経済制裁および取引を禁止されている人物、業者.....	22
適切な政治献金と慈善活動への寄付.....	23
規範遵守の免除.....	25

当社の誓約

モンサント・カンパニーの誓約は、私たち社員がいかにビジネスに取り組むかを表しています。それは私たちがさらに耳を傾け、自分の行動とその影響について幅広く心をくばり熟考し、責任を持ってリードしていくことを宣言しています。そして当社の価値観を行動に移し、自らの立場や私たちが提唱していることを明らかにする上で役立ちます。

倫理性

倫理性はあらゆる行動の基盤となります。倫理性には誠実さ、実直さ、一貫性および勇気が含まれます。私たちはこうした価値観を基に、次のことを誓約します。

対話

私たちは、問題に対する理解を広げるために、さまざまな意見に耳を傾け、対話をすることにより、社会や人々が必要とするもの、疑問を持っている事柄に対して適切に対処するよう努めます。

透明性

私たちは、情報の提供を保証し、それが入手しやすく、理解しやすいものであるように心がけます。

共有

私たちは、科学の発展や知見の充実、農業と環境の改善、作物の改良、発展途上国の生産者支援に向けて、知識と技術の共有に取り組みます。

貢献

私たちは、革新的な科学技術、その効果的な利用、そしてあらゆる面で安全と健康に配慮することを通じて、顧客と環境に利益をもたらす高品質の製品を提供します。

尊重

私たちは、世界中の人々の宗教的、文化的、倫理的な懸念に対して敬意を払います。従業員や事業活動の基盤となる地域社会、顧客、消費者、環境の安全確保を最優先課題とします。

目標を達成するために主体的に行動します。

私たちは、明確な方向性、役割、および責任分野を策定し、顧客やその他のパートナーと強い関係を築き、また賢明な決断をし、会社の資源を有効に活用し、結果に対して責任を持ちます。

優れた職場をつくります。

私たちは、人種の違いや考え方の違いを当たり前のことと考え、その存在を保証します。また革新的で創造的な考え方や学習意欲を育て、全体的なチームワークを高めていきます。そして報酬や褒賞で社員の努力や成果に報います。

持続可能な農業に対する当社のビジョン

生産性の向上

私たちは食糧、繊維および燃料の増大する需要に対応するために収量を高めることに注力します。

資源の保全

私たちは作物を栽培するのに必要な土地、水およびエネルギーの量を減らすことに注力します。

生活の改善

私たちは世界各地で人々の生活を改善することに注力します。

これこそが持続可能な農業であり、当社の業務内容です。

はじめに

当社の規範について

モンサント社では、正しく、すなわち率直・誠実にしかも最大限の敬意と倫理性に基づいて、物事を進めることを重要視します。しかし当社の価値観だけでは、私たちのあらゆる行動を導くことはできません。当社の規範は、当社のポリシー、手続および法律とともに、私たちが支援するために存在します。

この規範はモンサント社に勤務する私たちに期待される行動について説明しており、具体的な例を通して共有する価値観を強化します。単に義務感からではなく、倫理性に基づいてビジネスの目標を達成するにはどのようにすれば良いかを教えてくれます。業務遂行時に知っておくべき法律、規制、規則、ポリシーに基づいており、詳しい情報が必要な場合の適切なリソースを示します。

最も重要なことは、この規範は当社のステイクホルダー（顧客、ビジネスパートナー、株主、地域社会、当社と社員同士）との間に築いてきた信頼を維持する上で役立ちます。当社の規範は、当社の誓約、人権、持続可能性そして正しい業務遂行、といったトピックにおいて私たちの立場を強化します。

この規範を注意深く読んでください。その際、自分の職務に最も当てはまる部分には特に注意を払ってください。質問に答えたり、懸念事項に対応したり、問題が適切に理解・処理されたかを確認するために利用することができる他のリソースについては、この規範の各所に記載されています。関連性があるポリシーは、モンサント社のイントラネットにも掲載されています。

当社の規範の適用範囲

当社の規範は、社内組織のグループごとに別々の基準が設けられているわけではありません。モンサント社のすべての社員、役員・取締役ならびに世界中にある子会社のすべてに平等に適用されます。さらに、当社のが取引する供給元、コンサルタント、請負業者（agents）、販売代理店、流通業者、独立の契約社員すべてにも、同様な基準を遵守することを期待しています。倫理性が高いという信用がある第三者とだけ取引することを目指しています。基本的には、モンサントの社名を代表したり当社を代表してビジネスを行う人物は誰でも、当社の規範と一致した行動を取ることが求められます。この規範の適用範囲について質問があったり、この規範の特定項目が自分にどのように適用されるかが分からない場合、上司、企業行動管理室に相談するか後述する他のリソースを参照してください。

当社の規範における私たちの責任

モンサント社に勤務したり当社を代表する私たち全員が、倫理性に基づいて行動する責任があります。ある特定の状況や誰かが見ているときだけではなく、私たちのあらゆる行動が合法的かつ倫理的でなければなりません。私たちは所属勤務先が属する場所の適用法に遵守する義務があります。私たちは、それぞれの職務に適用されるポリシーにも精通し、適切な一連の行動または倫理的な意思決定が何かについてはっきりしない場合にはアドバイスを求めることも期待されています。

当社内でのリーダーとしてのモンサント社の管理職には、責任がさらにあります。モンサント社で管理職についている場合、以下が求められます。

- 適正な企業行動において模範となる
- 社員との通常のコミュニケーションの一環としてモンサント社の価値観を強化する
- 自分に何を求められているかを社員が理解し、懸念を伝えたり不正行為を報告しやすいと思うような職場環境を作りそれを維持する
- 社員の利害の衝突に関する開示を検討し、モンサント社にとって最善の利益となるような判断を下す
- 規範違反の報告を企業行動管理室(BCO)に提起する
- 善意で報告した人物に対して、報復的な行動を決して取ったり認めたりしない

報告と報復禁止

モンサント社での地位にかかわらず、私たち皆が不正行為の事実または不正行為が疑われる行為を報告する義務を分かち合います。この項では、アドバイスを求めたり報告する各種の方法、ならびに事業拠点で不正行為の報告がもたらす価値について学びます。

当社の規範、方針と手続きおよび適用法規を遵守することが私たち全員に対して求められていても、間違いは起こるものです。倫理的や合法的ではない可能性がある行動を目撃した場合、告発し当社が問題を是正できるようにすることは重要です。他人の違反を報告しても、自分が犯した過ちが自動的に免責されるわけではありません。ただし、こうすることでモンサント社は仕事をより良い場所となり、まったく何も言わないことと比べると、どんな状況でも賢明な選択肢です。

当社の規範について質問があったり、合法的または倫理的な問題について助言が必要であったり、不正行為の事実または不正行為が疑われる行為を報告する場合は、下記のリソースを利用できます。

- 担当スタッフリーダー
- その上司
- 人事部担当者
- 法務部
- 企業行動管理室

いかなる犯罪行動、汚職、詐取または経営状況の重大な虚偽記載も必ず企業行動管理室に報告または提起してください。下記のどの方法からでも連絡を取ることができます。

- 企業行動管理室
 - モンサント・アラート・ホットライン 877-781-2431
 - 企業行動管理室の電話番号 800-886-0782
 - 電子メール: business.conduct@monsanto.com
 - 郵便物送付先: P.O. Box 21526 / St. Louis, MO 63132, USA
 - 米国外から企業行動管理室への電話番号のリンク: [企業行動管理室の米国外からの番号](#)
 - ウェブ投稿サイトへのリンク: [米国のみとそれ以外の諸国](#)

モンサント社では、不正行為の事実または不正行為が疑われる行為を報告するのは、必ずしも簡単ではないことを理解しています。しかし、当社では報復禁止を強く確約していますので、自分のポストへの悪影響をを恐れることなく善意に基づく報告を気兼ねすることなくで

きます。「善意」に基づいて報告するとは、自分が持っている情報すべてを提供し、しかもそれが真実であると信じていることを指すだけです。「善意」に基づいて内部告発した社員に報復したことが判明した者は誰でも、解雇も辞さない懲戒処分の対象となります。

当該地域の法律が認める場合、匿名で報告することができ、モンサント社では身元を暴くような手段は取りません。匿名の報告は真剣に受け止め、できる限り徹底的に調査します。匿名の報告の場合、モンサント社が問題を十分に調査するのが困難になりがちなので、表面上は些細なことのようにも、事実すべてを余すところなくつぶさに報告するのが、徹底的な調査には必要不可欠です。自分が誰であるかは伝えるが、身元を秘密にしておきたい場合、法律でまたは調査の過程で認められている範囲内で、モンサント社ではその要請を尊重します。報告または調査に関連付けられた個人情報、プライバシー法などの適用法に従って訴状を調査するのに必要な最低限度の範囲で、処理、保持および転送されます。違反行為または不正な行為に起因すると考えられる訴状があなたに対して提出された場合はいかなる場合でも、通知があります。ただし、調査が危ぶまれる場合は例外です。

調査

企業行動管理室は不正行為があったとされる報告すべてを綿密に調べそれに基づいて措置を講じます。つまり、どの報告も真剣に受け止め、適切な時間をかけて十分な注意を払うこととなります。場合によっては、さらに情報を提示するよう求められることがあります。匿名の報告の場合には、身元を明かすことなく情報が収集されることがあります。モンサント社では各個人のプライバシーを尊重し報告を機密情報として取り扱います。これは、徹底的な調査を実施し当該地域の法律に遵守する必要性と矛盾することはありません。

Q： ヴィンスは、同僚の1人が政府官僚に贈賄しているのではないかという疑惑を抱いています。自分の主張を裏付ける証拠を握っていますが、余りにも多くの詳細を知らせれば、自分が告発したことがその同僚に分かってしまいます。企業行動管理室には匿名で連絡し、自分の同僚が腐敗行為に関与している可能性があるという主張だけをして、その疑われる行為を報告することにしました。彼ははこの情報を基にモンサント社がさらに調査できるものと思ひこんでいますが、ヴィンスの報告は十分だったのでしょうか？

A： 十分ではありませんでした。確かに倫理的に不正が疑われる行為について告発したことでヴィンスは正しいことをしたことはありますが、モンサント社が効果的な調査を始めるのに十分な情報は提供しませんでした。ヴィンスは、この同僚に対する疑惑を裏付ける証拠を持っているので、その証拠を企業行動管理室に伝えることが重要です。連絡時に匿名性を維持できる方法がモンサント社にあるため、当該地域の法律で認められているなら、証拠を伝える際に匿名性を維持することもできます。

不正行為の帰結

正しい行動に必要なツールは私たち全員に提供されているのです。不正行為が万一生じた場合、帰結が重大である可能性があります。当社の規範、ポリシーまたは法律に違反した社員は解雇も辞さない懲戒処分の対象となることがあります。不正行為には、匿名の有無にかかわらず、虚偽の主張も含まれています。法的および倫理的な不正行為がある場合、関与した個人およびモンサント社が、罰金、処罰および民事訴訟ならびに刑事告発の対象となることもあります。

社員相互の尊重

全体的なチームワークのある職場

社員同士の接し方は、外部者である他人が私たちをどのように見なすかに大きな影響があります。企業としては、幅広い背景と経験が業務に付加価値を与えることを理解した上で、多様性の尊重にはこれからも尽力していきます。個人としては、各社員がそれぞれモンサント社にもたらす独自の才能とアイデアを尊重しつつ、お互いを公正に扱わなければなりません。これこそが、当社の信用、そして今まで同様これからの成功を強固なものにする人びとへの当社の基本的取り組みです。

この信念を維持することは、当社の雇用関連の判断は功績に基づくことになります。当社のポリシーでは、現実であろうがそう思われているだけであろうがアイデンティティ、言動または団体への所属で明らかに表される、人種、肌の色、宗教、性別、出身国、身体、軍隊勤務の有無、性自認、性別表現、性的指向の理由での差別を禁止します。当社は障害を持つ人たちが働けるように適切な環境の提供に誠実に努力します。

モンサント社ではいかなる形のアラセメントも禁止されています。ハラセメントには、他人への好ましくない、攻撃的な、屈辱的な、威嚇的なあらゆる種類の行動が含まれます。その形態には言動、物理的、電子的、視覚的なものがあり、性的なものも性的でないものもあります。不法なハラセメントがない環境は、モンサント社が全面的に支持・尊重する権利です。

安全、健康で安心できる職場環境

モンサント社では、安全とセキュリティは全員の責任です。安全を脅かすものがなく、すべての社員、ビジターおよび顧客ならびに勤務先がある地域社会の健康と安全を促進する職場環境を整備しようと決意しています。私たち自身ならびに同僚と地域社会の健康と安全を確保するために、当社が設けたプロセスおよび手続きだけではなく職務に適用される法規にも従わなければなりません。安全ではない慣行または危険な状態、または自身や他人の安全を妨げたりその可能性がある行為や行動のいかなるものでも知っている場合、その状態を速やかに報告する義務があります。各種の安全とセキュリティの要件および手続きについては、モンサント環境安全衛生（ESH）マニュアルまたはグローバル・セキュリティのウェブサイトに記載してある関連ポリシーを参照してください。

薬物とアルコール

モンサント社の職場環境を優れたものにするには、安全な職場環境にすることに他なりません。薬物とアルコールの乱用は、職務を安全に遂行する能力を限定するので、私たち一人一人が危険にさらされます。このため、職責を果たす能力を損ない安全でない職場環境を作り出す可能性がある、アルコール、違法薬物または処方薬を服用しその影響下にあるときは絶対に勤務してはなりません。この規則には限られた範囲内で例外を設けており、認められた当社の行事中に出されるアルコールの提供などが例外に挙げられます。こういった状況でも、節度を守って行動し良識を働かせることが期待されています。

職場における暴力

暴力行為や暴力による脅迫は、薬物やアルコール乱用などの危険な慣行と同様、職場全体のセキュリティ、安全と健康に悪影響を与えます。このため、暴力を振るう行為または実際に

攻撃的な行為は、たとえその意図が冗談であったとしても、モンサント社では固く禁止されています。あなた自身または誰か知っている人が、暴力による脅迫を受けたり暴力行為の被害者であった場合、その状況を速やかに報告する義務があなたにはあります。あなた自身、同僚またはモンサント社と取引がある他の個人に危険が差し迫っている場合、まず現地の関係当局に連絡したのちグローバル・セキュリティに連絡します。最後に自分の上司またはこの規範に記載されている連絡先に、その後の経過を報告してください。

Q： コンスタンスは、同僚の1人がドメスティック・バイオレンスを受けていると思っています。出しゃばりたくないのですが、その同僚の身の安全が気がかりです。どうすべきでしょうか？

A： コンスタンスは、虐待が疑われるケースを告発すべきです。虐待者（加害者）が、虐待を受けているパートナー（被害者）を勤務先に探しに来ることは稀ではなく、その場合は、被害者だけではなく仕事仲間も危険にさらされる可能性があります。ドメスティック・バイオレンスの気配があれば速やかに管理者およびグローバル・セキュリティに報告してください。この可能性があることを示す指標としては以下が考えられます。

- 接近禁止命令が存在することが分かった
 - 現在または以前のパートナーからの電話または電子メールが通常ではない数に及び、電話で会話したり伝言に折り返し電話したくない様子
 - あざ、目の周りの青あざ、骨折などの怪我、特に被害者が怪我を隠そうとしたり、発生状況について納得がいかない説明をする場合
 - 尋常ではない沈黙または他人とは交わりたくないなど、精神的苦痛の徴候
-

Q： イネスは、工場で同僚の何人かがけがをした事故を目撃しました。けがは軽傷で、その場で応急手当を受けていましたが、イネスはこれらの人が医療施設で適切な診察を受けるべきだと考えています。彼女の上司はこの出来事の文書化を拒み、怪我を報告すればこの事業所は重大な結果に直面する可能性があると言いました。イネスは、小さな出来事で自分の仕事を棒に振るようなことはしたくありませんが、報告することが正しい行動だと思っています。この状況をどのように扱うべきでしょうか？

A： イネスが正しいです。つまり報告するのが正しい行動です。けがは軽傷であっても、再発の可能性を防ぐために、あるいは重傷が発生しないようにするために、報告しなければなりません。当社では安全を確保するために具体的なプロセスを設けており、これらのプロセスを向上する唯一の方法は、何かがうまく行かなかったとき公にすることです。イネスの上司が報告書を作成しないのであれば、環境安全衛生の担当者に連絡するか、モンサント・アラート・ホットラインまで電話をしなければなりません。

人権の尊重

モンサントでは20,000人の社員を抱えており、種子生産は40カ国以上で行われる、自社の社員および生産活動において相当数の労働者の生活に影響を与える待遇を改善する機会が与えられています。この点に関して私たちの行動に指針を提示するために、当社では2006年に人権に関するポリシーを採択し、当社員および種子生産サプライチェーンにおける労働者全員（勤務先が当社が所有する施設または第三者のものにかかわらず）の生活を改善す

るプログラムを創設しました。このポリシーには、児童労働、強制労働、報酬・賃金、労働時間、就労時間、ハラスメントと暴力、差別、結社の自由、労働安全と法令遵守に関する固い決意が含まれています。当社の取り組みは継続的改善の一環であり、（特に経済発展の途上国における）農業において必要となる手作業に関連した課題に対応するために現地ビジネスパートナーと積極的に協力しています。

モンサント社では、人権を保護・尊重・促進する当社の固い決意に沿って、「世界人権宣言」および国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」を手引きとした人権に関するポリシーを採択しました。詳細は、当社ウェブサイトでの[Monsanto's Commitment to Human Rights（モンサント社の人権擁護への取り組み）](#)を参照してください。

Q： オウエンは、労働者が必ず公正かつ当社の人権に関する方針に沿った待遇を受けることができるようにするために、モンサント社の多くの契約農家で実態調査を実施しています。季節労働者は時給で支払われることがあり、オウエンは、すべての契約労働者には法定最低賃金以上が支払われなければならないことを知っています。農業生産者の1人が田中さんに言うのは、一部の労働者は他の労働者より経験が少なく、作業遂行にあまり効率的ではないので、こういった労働者に最低賃金を支払うのは理にかなっていないということでした。オウエンはどう対応すべきでしょうか？

A： この農業生産者に対して田中さんは、当社の立場は変更不可能であることを明確にすべきです。どの労働者にも、働いた時間すべてに対して少なくとも法定最低賃金が支払われます。仕事の出来に関する問題は個別に取り扱われるべきもので、措置を講じる際、当該地域の法律に沿っていなければなりません。法で定められた賃金水準を満たしていないビジネスパートナーがあることを知っていたりその可能性が疑われる場合、問題を速やかに上司または他の連絡先に提起してください。モンサント社は、問題が長引くことがないように適切な措置を講じます。

個人情報プライバシー

モンサント社での雇用手続きの一環として、私たちは必要な個人情報を会社に提供します。この情報には、職歴、政府が支給した身分証の番号、連絡先、婚姻状況、犯罪歴、病歴などがあります。当社は、適用されるデータプライバシーに関する法律（個人情報の収集、処理、利用、転送および開示に関する規則など）に沿って、この情報の保護に尽力しています。

職責に、社員の個人情報の収集、変更、転送、処理、保存、利用が含まれる社員には、適用されるデータのプライバシーに関する法律およびこの個人情報を保護する他の社内規則を遵守する義務があります。こういった情報は、業務上知る必要があると認められていない個人とは絶対に共有してはいけません。個人情報の保護に関する質問、自分の個人情報へのアクセス・変更、データが個人情報に該当するかの有無については、該当地域の人事部担当者または法務部にお問い合わせください。詳細は、[Human Resources Privacy Guidelines（人事部のプライバシーに関するポリシー）](#)も参照してください。

パートナー、顧客、供給元に対する責任

プロダクト・スチュワードシップ（製品の管理責任）

プロダクト・スチュワードシップ、すなわち当社の製品や技術の安全性および環境への影響を評価することにより、これを評価・支援することはモンサント社の義務です。さらに、この義務には、特に地域社会の基準や原則に準拠して、製品や技術の適正で責任を持った使用方法を説明し、促進するという、別の重要な要素もあります。

当社は製品の信頼性と品質はプロダクト・スチュワードシップに不可欠な部分であることを認識しており、非常に真剣に受け止めています。製品ライフサイクル全体にわたり環境に配慮し製品や技術の安全性を評価することで、適切でかつ責任のある製品の使用を自信を持って薦めることができます。モンサント社のプロダクト・スチュワードシップ・リーダーシップ・チームは、スチュワードシップ・イニシアチブの策定と実施を監督し、当社のスチュワードシップの目標達成を支援するためのリソースです。プロダクト・スチュワードシップの責任を社員全員で分かち合い、スチュワードシップ・イニシアチブを支援するよう期待されています。

[プロダクト・スチュワードシップのウェブサイト](#)

科学的研究

モンサント社では倫理的に科学的研究を行うことの重要性を理解しています。各種の団体や人びとから信頼していただくことが当社事業の成功の大きな鍵であり、その信頼は当社が提供する科学データの正確さおよび信頼性にかかっています。

製品研究が倫理的なものであるためには、その研究が次のように遂行されなければなりません。

- 許可された手順に従い、適正な管理下で実施する。
- 適宜、ピア・レビュー(相互評価)または信頼性保証部（QA）の管理下で実施する。
- 正確に記録され、複製可能または再構成可能で、適切に文書化（記録）された記録を持っている。
- 適切な統計分析またはデータ分析が行われている。

製品の信頼性と品質

モンサント社は、信頼できる製品、そして最高品質の製品を一貫して提供することに懸命に取り組んでいます。これは改良を重ね続けている標準化プロセスを通して達成しています。品質重視は全社にわたって当社と顧客を結びつける共通の要素です。当社はすべての法令の規定および契約条件を満足する製品を提供します。当社の製品について、顧客に豊富で一貫性のある経験を持っていただくことをめざして、私たちは最善の実施例などのツールを、当社のパートナーおよび顧客と共有することに懸命に取り組んでいます。製品の信頼性と品質は私たちすべての毎日の努力により実現されます。

規制の遵守

当社の世界各国での事業は厳しい規制環境の下で行われており、バイオテクノロジーと化学製品は商品化に先立って規制当局による認可を取得しなければなりません。このためモンサント社は、適用されるすべての国際的規制、国や地方自治体による法規を遵守します。全製品の安全性を確立するため、厳しい評価を実施しています。さらに、すべての規制上の要件を満たすかそれを上回ることにより、全世界で製品を使用し販売することができるようにするため、当社の全製品についてその安全性を確立し、必要な場合には該当する規制当局の厳しい審査に合格していることを顧客・栽培業者・消費者に確約します。

Q：勤務先が規制・環境部ではなく規制を受けるの製品の製造部門である場合、特別な研修が必要ですか？

A：必要です。規制を受ける製品に接触したり作業する社員は、専門の研修を必ず受けて、製品の安全性と規制上の要件の遵守を確保するような、適切な手順とシステムに確実に従わなければなりません。

公正なマーケティング活動

当社製品のマーケティングまたは販売を行う際に、公正で倫理的な手段のみを用いることはきわめて重要です。職務が営業、広告、販売促進、マーケティングである場合、真実の正確な情報の提供によって職務遂行するよう注意しなければなりません。当社製品または競合会社の品質および入手可能性について、虚偽のまたは誤認を誘導する記述を絶対にしてはなりません。さらに、競合会社の製品と当社の製品を公正ではない、事実を反するやり方で比較してはなりません。これには、競合会社または当社の製品についての「チェリー・ピッキング」（数多くの事例の中から自らの主張に有利な事例のみをならべたてること）または不十分な説明が含まれます。

この業界で公正取引とは、絶対に商業賄賂に関与しないということです。商業賄賂は、ビジネス上の判断や措置に不適切に影響を与えようとする意図をもって、価値のあるものを相手に提供したり、相手から価値のあるものを受け取る際に生じます。商業賄賂が行われたのが直接であろうが第三者を通してであろうが、モンサント社はこの行動を決して容認したり見逃したりすることはありません。

Q：ラシッドはある日の午後、新しい顧客とビジネスランチを共にしました。その話し合いの中で、顧客は、当社製品を使うことで大きな成功を収めていると述べました。モンサント社から得たサービスのレベルにいかに満足しているかを話し、競合会社の製品で過去にあったトラブル数件について述べました。ラシッドは顧客のフィードバックに感謝し、今後のマーケティング活動のなかでこの顧客の意見を使わせていただけるかをたずねました。顧客はモンサント社が自分の体験報告を使用しても構わないと同意したので、ラシッドは翌日他の顧客に渡す予定でいる資料の草案作成に早速取りかかりました。これは大丈夫でしょうか？

A：良くないでしょう。当社のマーケティングキャンペーンの一部として利用する情報は、公表の前に社内のさまざまな専門家によって検討されなければなりません。当社の主張が真実かつ正確であることを確認し、競合会社の製品をけなさないようにすることは、特に重要です。渡辺さんは、顧客へのコミュニケーションとして検討できるか否かを見極めるために、この顧客の体験報告を提出して上司に検討を依頼するか法務部の一員に相談しなければなりません。まず適切な承認が得られるまで、独自で行動するべきではありません。

競争関連法の遵守

モンサント社は、同業他社と公正かつ活発に競争しています。モンサント社が事業を展開する多くの国々では、取引を不公正に制限する行為を禁止する法律があります。独占禁止法などの競争関連法（反トラスト法と呼んでいる国もあります）は国によって違うことがあります。この法律は一般に、競合する二社が相互にどう対応するかに影響を及ぼす一貫した規則を定めています。世界の競争関連法はすべて、以下のような反競争的な行為を禁じています。

- 価格操作
- 談合
- 競合会社との顧客、市場または販売地域の分割協定
- 他者と協調して顧客との取引を拒絶する行為

競合会社がこれらの反競争的な行為のいずれかについて話し合おうとする場合、応じられない旨を告げ直ちに会話を止め、その会話について法務部に報告しなければなりません。禁じられている反競争的な行為に関与することは、当社の顧客にとって害となるばかりか、自分自身と当社に対して重大な帰結をもたらす可能性があります。事実、禁止されている合意があるように見えるだけでも、当社にとって重大な帰結となる場合があります。禁止されている行為の申し出があっただけでも、必ず明確に拒否してください。

競争関連法は複雑で理解しにくい場合があります。供給元と顧客が垂直サプライチェーンの中で相互に取引できるかどうかについての判断において、国により大幅に異なることがあります。ある国で承認されている、あるいは禁止されているからといって、他の国でも承認されている、あるいは禁じられていると思いたまないようにしてください。最後に、顧客または供給元が、その競合会社の1社に損害を与えるために協調行動を取るように示唆した場合、会話を中止し、上司または法務部の一員に相談し該当する規則について説明を受けなければなりません。

モンサントと他社の機密情報

競争関連法、知的財産権法および企業秘密の不正目的使用禁止法は、競合会社に関する情報を収集する方法に適用されます。公に利用できる方法で競合会社の製品・サービス・マーケティングキャンペーンについて調べるのは自由ですが、決して倫理的ではない手段には頼らないでください。つまり情報収集のために、決して自分の身元について事実を曲げて伝えるはならないということです。

競争上機密の高い情報は、競合会社には手に入れてもらいたくない競争活動に関する、非公開情報です。モンサント社が機密情報と見なす情報は、他社が当社を傷つけたり不利な立場に陥れるのに利用する可能性がある情報です。これには、企業秘密ならびに当社の知的財産に関する他の情報、ならびに財務内容、社員、リサーチ、発見、計画、設計、戦略、製品、プロセス、課題と機会および法的事項について公にしていない情報が含まれます。当社がこ

ういった競争上機密の高い情報を競合会社に提供しないのと同様に、このような情報は競合会社から得ようとすべきではありません。そして当社が元社員に機密保持を要求するのと同様に、競合会社の元社員に対して以前の雇用主に対する守秘義務に違反するようなことを要求すべきではありません。競合会社が公開したくないと思われるような競争上機密の高い情報をその競合会社から、ふとしたことで取得してしまった場合、法務部と問題を話し合い利用許可を得るまでは、利用したり配布したりしないでください。

機密情報または競争上機密の高い情報に該当するのは何かについての詳細は、この規範の「機密情報と所有権で保護された情報」の項を参照してください。さらに、モンサントに入社時にあなたが署名した **Employment Agreement**（雇用契約）に、守秘義務の要約が記載されている場合があります。

業界団体

競合会社も出席することがある業界団体または他の業界関連の行事に参加する際には注意しなければなりません。こういった行事で競合会社とやり取りする際には、競争を制限する試みと見なされる可能性がある事柄についての話し合いは一切避けなければなりません。また、同僚の社員とモンサント社のビジネスを話し合う際にも注意しなければなりません。他者がこういった会話に耳を傾けている可能性があるからです。競合会社間で話し合うことが禁止されているトピックについて競合会社が話しかけてきた場合、直ちに会話を止めてその問題について上司または法務部の一員に報告してください。

Q： ジョイは、長年の顧客の1人から、モンサント社の競合会社1社からある行事の招待状を貰ったと伝えられました。その顧客によると、この競合会社は自社製品のラインナップを展示し性能について説明する、顧客のみを対象とした行事を計画しているとのこと。そしてこの顧客は、今後価格設定の戦略や製品開発でモンサント社の役に立つことを指摘し、詳しいことを知るためにお客として一緒に行かないかとジョイを誘いました。顧客の1人から招待されたので、佐藤さんはこの行事に参加しても良いのでしょうか？

A： 行かない方が良いでしょう。招待状には、顧客のみを対象とした行事であると明記されています。モンサント社の顧客と一緒にプレゼンテーションに参加することで、ジョイは事実を曲げて自分の身分を提示したとして非難される可能性があります。これは、倫理的ではなく当社にとって重大な帰結をもたらす可能性があります。ジョイはこの顧客にこの情報についての感謝の言葉を述べなければなりません。モンサント社は常に透明性がある方法でのみ競争上の情報を入手しますと明確に述べる必要があります。ジョイが出席できるのは、ジョイがモンサント社に勤務していることを事前にこの顧客から相手に明確に伝え、ジョイが出席することについて許可が得られたときに限られます。

機密情報のプライバシーの尊重

顧客、販売業者などの取引先が当社に情報を提供してくださるにあたって、私たちモンサント社に託された信頼は貴重なものです。この信頼を維持するには、そういった情報が機密情報、個人情報または機密の高い情報であろうと、当社のそういった情報と同じように情報保護に特に注意しなければなりません。モンサント社での職務により、他社の機密情報、個人情報または機密の高い情報に接触する場合、適切にしかも適用法令に従って取り扱うことはあなたの義務です。こういった情報は、業務上知る必要があると認められていない個人とは

絶対に共有してはいけません。疑問がある場合、直属の上司かモンサント社法務部に助言を求めてください。

販売業者や顧客との関係

当社の顧客、販売業者または他のビジネスパートナーは、企業としての当社の成功において非常に重要な役割を果たします。私たちは、常にこれらの取引先と相互に尊重し信頼し合う関係を維持するよう努めます。このため、私たちは既存のまたは潜在的な顧客、販売業者その他のビジネスパートナーとの取引すべてにおいて誠実でなければなりません。契約についてはすべて、公正に交渉が行われ詐取行為または誤りがあってはなりません。さらに、製品・サービスを提供したりモンサント社を代表して仕事をする販売業者および下請業者を選定する際には、公正に選定する必要があります。決して不公正な偏見などの不適切あるいは違法な理由で選定するのではなく、品質、安全管理記録、技術力、過去の経験、信頼性、価格、納期と入手可能性をはじめとするあらゆる事実を適切に比較検討した上で選定します。

自社と株主への責任

利害の衝突の回避

自社と株主への責任を果たす上で鍵となる要素は、利害の衝突が生じる状況を回避することです。私たちの個人的、社会的、経済的、または政治的な利益が当社の利益と衝突するときに、利害の衝突が生じます。利害の衝突は、当社の成功を妨げることがあり、当社が公正に偏見なしにビジネスを行っていないという印象を作り上げることがあります。衝突は、外部の人物または集団との交際ならびにモンサント社内で他者と一緒に仕事する関係から生じることがあります。回避しなければならない利害の衝突が生じる、よくある一部の状況を下記に示します。

贈答と接待

贈答または接待の申し入れなどのビジネス上の儀礼を取り交わすことは、企業とその顧客またはビジネスパートナーの間で一般的な慣習です。贈答や接待は、私たちが申し出る側であろうと受け取る側であろうと、実際の利害の衝突またはその可能性を簡単に生み出すことがあります。不適切に優遇された扱いと受け取られないことがないように、顧客およびビジネスパートナーとの贈答、食事または娯楽の授受が許されるのは、以下の条件に当てはまるものに限りです。

- 相手から要求されていない
- 適度である
- 合法的である
- 頻繁ではない
- 上品である
- 現金または現金同等物ではない

贈答や接待の形態が上記の条件を満たしていたとしても、不適切に映る場合には申し出たり受け付けたりしてはいけません。すでに受け取ったり送る予定にしているビジネス上の儀礼に懸念がある場合、法務部または企業行動管理室からのアドバイスを受けるために相談してください。

ビジネスチャンス

モンサント社を代表して倫理的で客観的な決断を下すには、ビジネスチャンスを求めて決して自社と競争しないことです。つまり、モンサント社における自分の地位を利用し、会社資産を使って、または当社が興味を示したチャンスを通じて私たちが発見したチャンスを自分自身で利用することはできないことを意味します。さらに、自分の友人や親族に指示を与えて、そういったビジネスチャンスをとらえて投資したり自分たちの活動の機会として利用することもできません。

社外での雇用

モンサント社に勤務中は、自社の利益を促進し職務に全力で励む責務を私たちは分かち合っています。同時に自営業を営んでいたり、他社に雇用されていれば、この責務を遂行するの

が困難になる可能性があります。当社では社員のチャンスを制限するつもりはありませんが、モンサント社での職務遂行能力に支障を来す社外での雇用は引き受けられないことが重要です。競合会社で同時に発生する雇用は認められていません。顧客、供給元またはモンサント社の他のビジネスパートナーとの雇用関係は、慎重に検討した上で承認されない限り、引き受けることができません。こういった雇用によって、重大な利害の衝突が生じる可能性があります。社外での雇用を引き受ける前に、人事上の上司または企業行動管理室に確認してください。

家族および友人とのビジネス

家族の一員または友人と仕事を共にすることがあります。えこひいきと受け取られないように、近親者とは部下・上司の関係になることはできません。近親者には、配偶者、パートナー、子ども、継子、親、継親、兄弟姉妹、義理の関係にある家族などが含まれます。さらに、近親者の誰かが採用される時には関与すべきではありません。こういった部下・上司の関係が、企業買収の結果できてしまう可能性があります。実行可能な限りできるだけ早くこういった部下・上司の関係を再編して避けることが重要です。

財務的利益

モンサント社は、妥当な社外での雇用を求める私たちの意思を尊重すると同様に、社員が個人的な資産を運用する権利も尊重しています。投資の規模によっては、個人的な財務的利益が、会社と利害の衝突をもたらす状況を生み出す可能性があります。直接所有したりコントロールできる個人資産の社外での投資をすることで、社員としての決断の妨げになったり悪影響を与えるようなことがあってはなりません。

利害の衝突には数多くの発生の仕方があり、前述したものはそのいくつかに過ぎません。利害の衝突がある可能性を知っていたり疑っているのに明かさないのは、この規範の明かな違反です。このため、実際の利害の衝突または潜在的な利害の衝突がある場合は、支援を得るために速やかに上司または企業行動管理室に申し出てください。

会社の資産と情報の保護

モンサント社での職務を遂行する中で、私たちはさまざまな会社資産にアクセスすることができます。これらの資産には、当社の装置、車両、コンピュータ、資金や施設などの物理的な財産が含まれます。これらの資産を損失、盗難、破損、浪費および乱用から保護するのが私たちの責任です。また、こういったリソースを適切な業務上の目的に利用することも期待されています。電話、コンピュータ、コピー機などの会社資産をたまに個人的に使用することは許可されますが、そういった使用は合法的で日常業務に支障が出ないことが条件です。会社の財産の窃盗、詐称、不適切または非合法的な使用が疑われる場合には、自分の上司、経理部、人事部、モンサント社のグローバル・セキュリティまたはモンサント企業行動管理室に報告する義務があります。コーポレート・コントローラー・ポリシー# 85005.00を参照してください。

機密情報と所有権で保護されている情報

会社のリソースは、物理的な財産に限定されません。事実、当社の最も貴重な資産の一部は、所有する機密情報と所有権情報です。機密情報は、通常公開されておらず明らかにされればモンサント社を傷つける可能性がある情報を含みます。以下は、機密情報の一例です。

- 種子の系統および親系統の情報
- 財務情報または技術情報
- 価格設定データ
- 所有権のあるプロセスまたは組成、処方
- 費用構造とその関連データ
- 企業マーケティング戦略
- 装置と機械の設計
- 顧客の一覧表
- 事業計画
- 試験研究のデータと記録
- 許認可を取得するための戦略
- 重大な非公開情報

私たちには、当社の機密情報および所有権で保護された情報が不正使用されないよう保護する義務があります。そのためには、モンサント社外の者または社内でも明かにビジネス上知る必要性がない者にこういった情報が開示されることがあってはなりません。さらに、適切な方策を講じてこの情報の損失、窃盗、紛失、放置が絶対にならないようにします。これらの規則は、ラップトップや他の携帯型デバイスなど、こういった情報を保存する可能性がある当社のデバイスにも適用されます。

最後に、レストラン、列車、空港ターミナル、当社の共通の場などの公共の場所で機密情報を話す場合には注意してください。こういった会話は、第三者が偶然聞くことができないもっとプライベートな場所であるのが得策です。機密情報の開示、損失、窃盗を知っていたりその可能性が疑われる場合は、その懸念を自分の上司、モンサント社のグローバル・セキュリティまたはモンサント企業行動管理室に速やかに報告してください。

他の機密データと同様、営業上の秘密は注意して保護しなければならず、そういった情報の機密保持に同意していない当社外の第三者に絶対に明かしてはなりません。こういった情報は、業務上知る必要がないモンサント社員と共有してはいけません。

遺伝資源のセキュリティに関する詳細は、「Pedigree and Parental Line Protection Policy（種子の系統および親系統の保護に関するポリシー）」を参照してください。

知的財産

あなたがアクセスできる情報の一部には、知的財産が含まれていることがあります。知的財産も保護しなければならない資産の一つで、会社の貴重な財産と見なされています。例えばは以下に挙げたようなものです。

- 営業上の秘密
- 著作権
- 商標
- 特許
- 意匠権
- ロゴ
- ブランド

さらに、勤務中にモンサント社での職務の範囲内で発明、創作した知的財産は、当社に帰属します。ある情報が知的財産扱いであるかどうか分からない場合、法務部に問い合わせてください。

Q：ホレーショに、専門分野の技術について学会で講演するよう外部団体から依頼がありました。現在、彼はいくつかの製品の開発に関わる非常に重要な研究プロジェクトに取り組んでいます。この学会で現在の研究のいくつかの基本的原理については是非話したいと思っています。ホレーショは講演しても構わないでしょうか？

A：できる可能性はあります。知的財産と見なされる可能性があるモンサント社の機密の高い情報を公に話す前に、公表する前に関連部門の専門家、この場合はモンサント社の知的財産担当弁護士に妥当性を検討して貰わなければなりません。ホレーショは、講演の範囲をモンサント社にとって機密でないと分かっている基礎的な情報に限るべきで、発表前に適切なリソースから講演に関してのアドバイスと承認を得なければなりません。

会社のテクノロジーの適正使用

テクノロジーは、モンサント社において私たちが働く上で不可欠な役割を果たしています。さまざまなツールをもたらすテクノロジーの数々は、仕事に柔軟性を与え、会社で行う作業を創造的で効率的であるように支援します。しかし、これら同じツールの利用が優良なビジネス慣行に則ったものであり事業運営または同僚の妨げにならないように、慎重に責任を持って使用することが必要です。

会社のテクノロジーという点では、これらの資産を適正・倫理的に、安全でセキュリティの高い方法で法の範囲内で利用する責任が私たちにはあります。当社に帰属する他ののリソースと同様、モンサント社のテクノロジーの個人的使用はある程度許可されています。当社は、法で認められている範囲において、私たちの使用を監視し調査することがあることに留意しておかなければなりません。これには、モンサント社の電子メールまたはボイスメールから送受信され保存されている、情報および通信のすべてが含まれます。また、ラップトップ、電話、他のシステムとデバイスなど、会社のテクノロジーで作成、送受信、処理、保存された情報も含まれます。このため、会社のテクノロジーを使用中には、以下のことに注意してください。

- 当社の誓約、人権に関する方針およびこの規範ならびに当社の他のの方針に従って、書面によるコミュニケーションまたは文書を作成する
- 不適切または認められていないウェブサイトとウェブベースのサービスを避けて、インターネットを閲覧する
- 認められている会社のデータ転送サービスのみを使用して、承認されている外部者にデータを転送する
- コンピュータシステムを使用する場合には、個人的なビジネス活動のために当社のテクノロジーを使用することを避ける

会社のテクノロジーには、機密情報または所有権が保護されている情報が通常含まれているので、規定されているセキュリティの対応策と手続きすべてに従ってラップトップ、コンピュータシステムと他の携帯型デバイスを守ることが非常に大切です。自分のパスワードは自分だけのものです。他の誰とも決して共有しないでください。会社のテクノロジーの認められる使用とは何かについて質問がある場合、所属勤務先の人事部担当者までお問い合わせください。その他の指針は、人事部の **Acceptable Use of Company Technology Policy**（会社のテクノロジーの認められる使用についてのポリシー）を参照してください。

ソーシャルメディアの使用

ソーシャルメディアでは、ブログ、ソーシャルネットワーキングサイト、ミニブログ、写真・ビデオの共有サイト、チャットルーム、フォーラム、ウィキなどを介して、当社のステイクホルダーと連絡を取る数多くのチャンスを与えてくれます。こういったメディアを使用する際には、当社の機密情報を漏らさないように注意しなければなりません。さらに、ソーシャルメディアを使用して、当社の顧客、供給元、同僚社員、他のステイクホルダーをけなしたり、モンサント社とその製品、または競合会社とその製品に関して誤解が生じるような記述または裏付けがない記述をすべきではありません。モンサント社は、私たち個人の参加をコントロールしたり監視しようとはしていませんが、オンラインで個人として表現する視点や意見が、当社のものであるという印象を与えないようにしなければなりません。ただし、こういった視点を共有することが職務に含まれている場合は例外です。その場合は、コミュニケーションに自分の肩書を必ず明記してください。会社のテクノロジーを使用して行われる電子媒体による投稿でさえ、モンサント社のせいになる可能性があるため、会社支給のラップトップ、コンピュータシステムまたは他のデバイスでコミュニケーションを作成する際には特に注意が必要です。ソーシャルメディアの認められる使用について質問がある場合、ソーシャルメディアチームまでお問い合わせください。その他の指針は、**Social Media Guidelines**（ソーシャルメディアのガイドライン）を参照してください。

情報のセキュリティ

知的財産に基づく会社として、情報の保護はモンサント社の今後の成功を確実なものとする上で不可欠です。情報のセキュリティは、顧客、販売業者や提携先などの取引先すべての信用と信頼を維持するために非常に重要です。データとシステムの保護は、事業の戦略と運営の中でも重大な構成要素です。

Monsanto Information Security Policy（モンサント社の情報セキュリティに関するポリシー）と補足する **Information Security Standards**（情報セキュリティの基準）では、当社の情報とシステムの機密性、完全性、可用性を維持する際の基礎となります。

情報とシステムは、不正なアクセス、使用、開示、変更、破壊またはサービスの拒否に対して保護し、適正管理することが当社の方針です。機密性、完全性、可用性を確保する、情報セキュリティの制御と措置は、継続して行われ監視されます。例としては次のような活動があります。

- 研修と教育
- 脅威の監視と脆弱性の削減
- インシデント検出と応答機能の維持
- 販売業者とテクノロジーの情報セキュリティリスクの定期的評価

機密性の高い情報を保護するため当社では多くの技術制御を行っていますが、情報のセキュリティは最終的には私たち自身から始まります。

正直な財務記録の維持

モンサント社の財務記録は、当社の事業の成功全体を公に見ることのできる窓のようなものです。財務記録が適用法規に沿って、正直で正確かつ適時に行われるかどうかは社員の努力にかかっています。このため、私たちが会社へ記録として提出する情報すべては、**100%真実**で誤りや不備がないようにしなければなりません。情報を記録する時には適用される会計要件と内部統制のすべてに従い、必要に応じて適切な書類を提出する必要があります。

ビジネス取引に関与した後、記録する際には、絶対に下記を行わないでください。

- 口頭または書面で、虚偽の情報を伝える
- 当社の取引について誤ったことを語る
- 資金を隠蔽する
- 開示されていない、記録に残されていない資金口座を開設する
- 違法な・倫理的ではない会計慣行を容認する
- 正しくない期間で取引を報告する
- 金融取引を誤って分類する

記録（売上傳票、売掛金勘定、注文書、資金振替、経費報告書など、ただしこれらに限定されない）に誤りまたは不備があったことに気付いた場合、この問題をコーポレート・コントローラーのオフィスまで報告する義務があります。虚偽、不公正、または詐欺活動は、必ずゼネラル・オーディター、コーポレート・コントローラーおよび企業行動管理室まで速やかに報告してください。

記録保持

記録の適正管理も株主と一般社会の信頼を築く方法の一つです。正確に管理された記録は、当社の主張を裏付け資産と業務を追跡するのに役立ちます。実効性のある記録管理は、重要な内部統制であり、当社のビジネスニーズに適合し、ニーズが生じたらいつでも関連性がある文書を作成する際に役立ちます。

このため、記録管理マニュアルで規定されているすべてのポリシーと記録保持の期間の明細、およびすべての事業所の管理責任者により発行されたその他のガイドラインに従わなければなりません。また、適用される課税・法務に関するあらゆる文書を改ざんしてはならず、法定保持期間を遵守し、絶対に、保持期間の終了が到来するまでは処分してはなりません。

私たちは折に触れ、当社の帳簿または記録の社内・社外監査または調査に参加するように求められることがあります。政府機関が実施するものを含めてこういった監査と調査に従い、監査者と調査者に必要とされる情報を提供することが期待されています。絶対に、該当する文書の隠蔽、破棄またはその他の不正変更によって、調査を遅らせたり妨害したりしないでください。

社外との正確なコミュニケーション

私たちには、株主や一般社会に対し率直に、透明性をもって意思疎通を図る責任があります。このことは、特に許可されている場合を除き、モンサント社を代表して発言してはならないということです。機密情報または不正確な情報が公表されないように、モンサント社では、代表して発言するスポークスパーソンを指名しています。アナリストまたは投資家から問い合わせがあった場合、要請はモンサント投資家向け広報活動部（米国）1-314-694-8149までお願いします。メディアから問い合わせがあった場合、要請はモンサント広報活動部（米国）314-694-6397までお願いします。

Q：パドマは、モンサント社の製品の品質に対する申し立てに関する情報についてジャーナリストから連絡を受けました。パドマの職務には公の場で話すことは通常含まれていませんが、これらの申し立てが誤りであることをたまたま知っていました。広報活動が誤った方

向に行かないように、伊藤さんは自分が知っていることをこのジャーナリストに伝えることができますか？

A：できません。パドマがモンサント社の製品の品質にまつわる噂の誤りを指摘できたとしても、そうすることを会社から認められていない限り、してはいけません。パドマが知っている情報が機密情報であったり、公表する前に社内の他の情報源と確認する必要がある場合があります。当社の正式なスポークスパーソンにこの質問の対応をして貰い、ジャーナリストをモンサント広報活動部（米国）314-694-6397 まで照会するようにすべきです。

インサイダー取引や助言の禁止

当社は株式公開企業です。つまり、モンサント社員として、私たちは重大で非公開の情報を握っているうちは、自社の株式の売買ができないということです。重大で非公開の情報（「内部情報」とも呼ばれる）は、思慮分別のある投資家が企業の株式の購入・保有・売却を決定するのに一般的に重要だと見なされている情報です。情報は、市場が評価する機会ができるまで非公開だと見なされ、実際に公表されてから数日かかる場合があります。以下は、内部情報と見なされる可能性がある事情の数例です。

- 研究開発中の製品または新技術に関する重大な進捗状況
- 将来の収益または損失の予測値
- 交渉中または提案されている大型 M&A(買収・合併)または資産の売却
- 大規模な訴訟の解決
- 株式分割または増資公募の発表
- 未公表の経営陣上層部の人事異動

他社の内部情報を握っている者が当該企業の株式を売買することも禁止されていることに留意してください。さらに、内部情報を持っていることに基づいて第三者に助言を与えることもできませんし、内部情報を持っている間は SIP（貯蓄投資制度）にある当社の銘柄ファンドの取引にも関与できません。これはモンサント社のポリシーによるからだけではなく、法律違反の可能性があるからです。インサイダー取引法に違反すると、関与した個人ならびに当社が、刑事告発の可能性にさらされます。

どれが内部情報に相当するかについての質問がある場合、法務部のモンサント・コーポレート・ガバナンス・グループに相談してください。

世界への責任

環境の保護

モンサント社では、当社の成功はその大部分が私たちが事業を展開している地域社会のおかげであることを知っています。これらの地域社会、取り巻く環境と世界全体を保護するため、事業を展開している地域における環境法規を遵守するのが当社の方針です。環境法規すべてならびに当社の方針と手続きを遵守することで、ステイクホルダーにとってより良き未来を確保します。モンサント社の環境の要件に関する詳細は、モンサント環境安全衛生(ESH)マニュアルに記載されている関連ポリシーを参照してください。

Q： カトリナが一日の仕事を終えて退社するところです。工場を出るときに、同僚の1人が化学物質のような物を、建物から約1 m離れた所の地面に直接捨てていることに気が付きました。カトリナは、この同僚がこうするようにと指示を受けた理由を思い付かず、このことで環境に悪影響を与えることがあるのではないかと心配しています。どうすべきでしょうか？

A： カトリナが化学物質の不適切な廃棄と思われる行為を心配するのは正しいことです。心配した通りのことが実際に起こっているとしたら、この同僚の行為には弁解の余地はありません。ある種の化学物質を不適切に廃棄することは、周辺の環境ならびに他の社員と工場近くの個人の現在の健康と安全に甚大な影響を与える可能性があります。カトリナは、この行為について直ちに同僚に問いただし、自分の上司にこの状況について通報すべきです。この状況に関与することに気が進まない場合、直接この問題を企業行動管理室に速やかに報告しなければなりません。

賄賂や腐敗行為の禁止

当社はグローバル企業として、世界各地の各種腐敗行為禁止法に従わなければなりません。こういった法令は、公務員との公正、倫理的で透明性に基づくやり取りを維持する上で役立つよう策定されています。米国の海外腐敗行為防止法（以下「FCPA」）をはじめとする世界各地の腐敗行為禁止法を遵守するという事は、私たちも第三者の請負業者（agents）も、モンサント社のために便宜を図るために公務員に対する贈賄行為を行ったりそれを試みたりしてはならないことを意味しています。第三者の代理業者の例としては、コンサルタント、販売業者、貨物運送業者または業界団体などが挙げられます。

誤解がないように説明しておきますが、贈賄とは、モンサント社を代表してビジネスを獲得・維持したり、あるいは公務員の行動に影響を与えようとして、贈答、金銭による支払い、サービス、接待または記念品などの価値のあるものを供与することです。FCPAの下で公務員はは広く定義されており、連邦政府、州政府、地方自治体の職員、政党候補者または政府が所有または支配する事業または大学の社員・職員が含まれます。誰が公務員に相当するのか必ずしも明確でない場合があります。相手が公務員であるかどうかについて質問または懸念がある場合、物事を進める前に企業行動管理室に連絡してください。

また、リベートは絶対に受け取ったり申し出てはなりません。私たちまたは第三者の請負業者（agents）が、ビジネス上の取引関係を開始したり、維持したりする報酬としてすでに支

払われたり支払われる予定の金額の一部を割り戻したり割り戻しを受け取ったりすることでリベートが生じます。公務員とのいかなるやり取りも、秘密裏に行わず公明正大でなければならぬことに気をつけてください。腐敗行為禁止法に違反すると、関与した個人ならびにモンサント社のどちらにも重大な帰結があり得ます。このため、ほんのわずかなものと自分には思われるものであっても、所属地域担当の企業行動ワーキング・グループから事前に許可を得ないで政府官僚に何らかの価値のあるものを決して供与しないでください。腐敗行為禁止法および贈収賄禁止法について質問がある場合には、所属地域担当の企業行動ワーキング・グループ、企業行動管理室または法務部に問い合わせてください。

腐敗行為禁止に関するモンサント社のポリシーおよびガイドライン

健康と安全に関する支払い

モンサント社では、健康と安全がまず第一です。このため、健康や安全が重大な危機にさらされている場合の公務員への支払いは、当社では認めません。不適切な賄賂ではなく健康および安全に関する合法的な支払いの対象となるには、その人物は本当の意味で緊急事態に陥っていないかなければなりません。例えば、個人の安全に対して差し迫った重大な危険が存在する場合などです。

健康と安全に関するすべての支払いは、モンサント社のゼネラル・カウンシル、コーポレート・コントローラー、地域担当の法務責任者ならびに地域担当の財務責任者まで支払い後 1 営業日以内に報告する必要があります。

適正な通貨取引

不正資金浄化（マネーロンダリング）とは、個人または事業体が不正な資金を隠蔽したりこれらの資金源を合法的のものに見せかけたりしようとするプロセスのことです。こういった資金は、犯罪的活動、テロリズム行為、薬物の不正取引、脱税などを通して獲得される場合があります。モンサント社の事業所がある多くの国々には、不正資金浄化を禁止する法律があります。不正資金浄化に関与する人物または団体との関係を持つことは、モンサント社の信用と名声に大きな傷をつけることがあります。私たちは世界中の不正資金浄化禁止法を遵守し、不正な手段で獲得された資金であることを承知の上で決して受領することはありません。モンサント社の顧客またはビジネスパートナーが不正資金浄化活動に関与している可能性が疑われる場合は、速やかに法務部に懸念を報告してください。

Q：アレックスは、モンサント社のために新しいコンサルティング会社のサービスを獲得するために現在交渉中です。通常、モンサント社がコンサルティングサービスを受ける際には、標準的な料金と手数料を払っています。ただしこの特定の団体は、標準より 5 割も高い料金を主張しています。アレックスは、この会社が、規制当局の公務員を相手に各種の許認可を数多く取得してきたことを知っています。交渉を進めることに懸念を覚えるべきでしょうか？

A：その通りです。異常に高額なコミッション料は赤信号である場合があります、公務員との取引で成功を収めた実績がある会社では特にそうです。これは、同社が規制当局からの承認を獲得するために、公務員または機関に、高い料金の一部を不適切な支払いとして渡していることを示している可能性があります。これはきわめて腐敗した慣行であり、モンサント社はこれを容認したりそうした行為に加担することはできません。交渉する前に、小林さんは法務部に問い合わせるべきです。

国際貿易法の遵守

モンサント社では輸出入は日常業務です。当社はグローバル企業として、世界各地に製品を輸出し諸国から物品を輸入しています。このような貿易は、国際貿易法で規制されています。

輸出が発生するのは、製品、サービス、技術、ソフトウェアを、他の国のモンサント社現地法人か関連がない会社のいずれかに発送する際です。また米国内の米国市民ではない者または他の国の個人に、電子メールまたは口頭でも提供される技術（技術情報など）は、輸出と見なされる場合があります。その際、輸出前に相手が政府から事前に承認を得なくても品目を受け取る資格があるかどうか確認しなければなりません。政府からの承認が必要な場合、取得してから輸出してください。輸入の場合、モンサント社は、関税または手数料の適切な支払いを確実にを行うと同時に、複数の政府機関からの必要な許可証、米国税関国境警備局への情報提出申請、通関申請とその書類すべてを確保しなければなりません。

職務に国際貿易業務が含まれている場合、輸出入を規定する国と地方の規制すべてを熟知・遵守することが重要です。社員も請負業者も私たち全員が、輸出入を行うために何らかの追加措置が必要になった場合、そのような措置を講じる前に、貿易サービスについて所属地域の国際貿易・遵守チームに必ず相談してください。質問があれば、所属地域の国際貿易・遵守チームか法務部に問い合わせてください。詳細は、**Global Customs and Import Policy**（国際関税および輸入に関するポリシー）ならびに **Global Export Control Policy**（国際の輸出管理に関するポリシー）を参照してください。

ボイコット禁止法

私たちの事業所は世界各地に広がっているので、潜在的ビジネスパートナーからの不正なボイコット要請には特に注意を払わなければなりません。米国などの国々には、モンサント社および他社が、認可されていないボイコットへの協調または貿易を制限する行為を厳禁するボイコット禁止法があります。米国に本社がある企業としては、米国から認可されていないボイコットに参加していると受け取られかねない言動を取ることはできません。

不正なボイコットに参加すると厳罰に処せられます。モンサント社は米国政府にボイコットに関する特定の実際の要請またはその疑いを報告するように義務付けられています。ボイコット関連の要請を受け取ったら、速やかに法務部に知らせてください。

経済制裁および取引を禁止されている人物、業者

貿易・経済制裁はモンサント社の世界各地の事業所にも適用されます。こういった制裁は米国、国際連合、欧州連合または他の国や国のグループから科せられることがあり、一般に特定国との取引を制限します。さらに、米国その他の国では、下記のような活動に関与している可能性がある、特定の取引を禁止されている人物、業者（ブラックリストに載っている個人と法人など）との取引を制限しています。

- テロ活動
- 麻薬の不正取引
- 制限された技術の不正輸出や再輸出
- 制裁対象の国への禁止されている援助

一般的に、モンサント社は、制限されている国、個人または法人とのビジネスは、政府からの事前の許可なしには行えません。事業所がある場所に適用される制限を知り遵守することは、私たちの責任です。どの国または当事者が制限されているのかについて質問がある場合、法務部に問い合わせてください。

適切な政治献金と慈善活動への寄付

当社では、私たちの企業としての目標を表現しメッセージを反映する政治活動への関与を選択することがあります。その場合には、そういった活動を規定する適用法令を完全に遵守します。米国では、政治活動基金を設けて対象となる個人が寄付したいと思った場合に寄付できることもあります。こういった基金は、政党、組織、公職の候補者とは無関係で運営されており、参加はまったく任意です。

当社では私たちが市民活動に関与し政治プロセスに参加することを奨励していますが、プライベートな時間内に自己負担でなら行っても構いません。個人的な政治活動のためにモンサント社の資産、リソース、時間または資金を絶対に利用してはなりません。同じことは、慈善の運動またはボランティア活動にも当てはまりません。モンサント社が正式に後援している場合は別です。さらに、モンサント社が事前に認めていない宗教や政治の運動のために勧誘するのに、電子メールのコミュニケーションなど会社のテクノロジーを決して利用してはなりません。

当社は時折ロビー活動にも関与することがあります。ロビー活動は数多くの異なる活動を指すことがあります。公務員、議員、規制当局者、行政府公務員またはそのスタッフとのコミュニケーションが必ず含まれます。世界中でロビー活動は厳しく規制されています。職務に政治的ロビー活動が含まれている場合、適用法を知り遵守しなければなりません。詳細は、**US Lobbying Policy** (米国のロビー活動に関するポリシー) を参照してください。勤務先が米国外の場合、所属地域の政府渉外担当者に相談してください。

最後に、当社では、適切な許可がない限り、米国外の政党への献金はしないことを方針としていますが、米国の政党、委員会、候補者には適用法を遵守して企業献金を行う場合があります。

Q: 毎年、ドゥエインは所属する教会が主催する募金活動に参加しています。これまでに、同僚にこの行事を知らせる電子メールを送信して、参加や運動への寄付を勧めてきました。思うような援助金は得られていませんでした。今年は、同僚にメッセージを送信する活動を強化し、毎日電子メールで催促状を送信しポスターを休憩室に貼るつもりです。これは大丈夫でしょうか？

A: 良くありません。自分が選んだ慈善活動に参加するのは良いことで、同僚との何気ない会話で自分の活動について触れることはできますが、当社のコンピュータおよび電子メールシステムを利用して、自分から進んで参加を強く勧めることはできません。モンサント社の電子メールアカウントからこういった電子メールを送信することは、モンサント社がこの運動を公式に支援しているように不適切に伝えることになりかねません。さらに、特にメッセージが過剰に送信されると不要に注意散漫になり、参加したくない同僚が当惑したり不快に思う場合があります。最後に、斎藤さんは仕事の時間を利用して募金の行事に来るよう誘うべきではありません。当社の敷地内では認められた場所のみにポスターを貼るべきです。モンサント社の勧誘に関する方針 (限られた例外を含む) の詳細は、人事部の方針マニュアル

ルを参照してください。

規範遵守の免除

この規範の遵守を免除することは決して期待されていませんが、限られた特定の場合に認められることがあります。この規範の遵守の免除または修正はモンサント社の取締役会によって承認されなければなりません。これには、取締役ならびに最高経営責任者をはじめとする執行役員によって要請される規範の遵守の免除が含まれます。さらに、そのような規範の遵守の免除または修正は、適用される法律または株式取引に関する規則で義務付けられているように、公表されなければなりません。

質問や疑問は？

おたずねください

企業行動管理室に連絡するには、次のいくつかの方法があります。

ウェブサイト：www.monsanto.alertline.com / 電子メール：
business.conduct@monsanto.com

郵便物送付先： P.O. Box 21526, St. Louis, Missouri 63132 USA

2012 年版

質問や疑問を企業行動管理室へ提出する場合、匿名で行うことが可能ですが、より安全に機密性を保護するために、ウェブサイトか私書箱(P.O. Box)を利用することをお勧めします。モンサント社員は、世界各地のどの拠点からもガイダンス・ホットラインを利用することもできます。連絡用の電話番号は、社内ウェブサイト

(<http://portals.monsanto.com/enterprise/BusinessConduct/contact/Pages/GuidanceLine.aspx>) に記載されています。

どの場合でも、発信者の名前と身元はできるだけ限り伏せておき、法的要件を遵守します。さらに、モンサント社のポリシーにより善意で懸念を報告した社員に対する報復は、固く禁止されています。

Monsanto および Vine Design[®]は Monsanto Technology LLC の登録商標です。
©2012 Monsanto Company.